

貸借対照表

平成28年11月30日現在

(単位:千円)

株式会社ナカヒロ

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年	前年	増減		当年	前年	増減
流動資産	8,822,937	8,891,035	△68,098	流動負債	6,981,584	7,951,716	△970,131
現金	1,395	1,365	30	支払手形	1,075,883	1,236,041	△160,158
銀行預金	608,573	580,695	27,878	買掛金	4,441,400	3,424,132	1,017,268
受取手形	2,299,901	2,328,233	△28,332	短期借入金	1,000,000	750,000	250,000
電子記録債権	51,204	50,395	808	1年内返済予定長期借入金	199,968	2,266,664	△2,066,696
売掛金	4,153,726	4,447,031	△293,305	リース債務	11,574	10,542	1,031
商品	1,674,428	1,465,917	208,511	未払金	91,232	92,552	△1,320
仕掛品	18,220	17,535	685	未払費用	25,928	26,667	△739
前渡金		17,415	△17,415	未払法人税等	82,717	72,289	10,428
前払費用	9,202	10,005	△803	未払消費税	9,801	31,815	△22,013
立替金		8	△8	賞与引当金	21,578	16,883	4,695
預け金	50	51		前受金	11,120	11,270	△150
未収入金	38,200	6,019	32,180	預り金	10,163	12,607	△2,444
仮払金	588	520	68	仮受金	216	249	△33
貸倒引当金	△32,555	△34,158	1,603				
				固定負債	2,230,954	1,407,841	823,112
固定資産	1,456,829	1,470,271	△13,442	長期借入金	2,125,024	1,324,992	800,032
有形固定資産	1,150,017	1,169,392	△19,375	リース債務	16,618	20,787	△4,168
建物設備	337,576	368,002	△30,426	預り敷金	2,480	2,480	
機械設備	4,991	10	4,980	預り保証金	500	12,000	△11,500
器具備品	9,101	6,678	2,423	退職給付引当金	58,777	28,900	29,877
土地	785,540	785,540		長期未払金	554	681	△127
リース資産	12,806	9,159	3,647	長期修繕引当金	27,000	18,000	9,000
無形固定資産	49,246	39,554	9,691	負債合計	9,212,538	9,359,557	△147,018
電話加入権	9,891	9,891					
ソフトウェア	21,463	4,926	16,537	純資産の部			
リース資産	13,691	20,536	△6,845	株主資本	1,067,228	1,001,750	65,477
施設利用権	4,200	4,200		資本金	100,000	100,000	
				資本剰余金	28,160	28,160	
投資その他資産	257,566	261,324	△3,758	利益剰余金	987,228	921,750	65,477
投資有価証券	228,313	228,795	△481	利益準備金	10,600	4,600	6,000
出資金	9	9		その他利益剰余金	976,628	917,150	59,477
会員権	20,700	20,700		繰越利益剰余金	976,628	917,150	59,477
長期貸付金	340	3,018	△2,678	自己株式	△48,160	△48,160	
破産更生債権等	25,300	36,832	△11,532				
敷金	22,704	23,125	△420	純資産合計	1,067,228	1,001,750	65,477
長期差入保証金	1,209	1,264	△55				
貸倒引当金	△41,011	△52,421	11,409	負債及び純資産合計	10,279,766	10,361,307	△81,540
資産合計	10,279,766	10,361,307	△81,540				

固定資産の減価償却実施額 51,241
 固定資産の減価償却累計額 547,466

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品 移動平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 125,477 千円